



# 復興庁 地域づくりハンズオン支援事業

新しい東北  復興庁  
Reconstruction Agency  
新たなステージ 復興・創生へ



## 目 次

○地域づくりハンズオン支援事業	1
○《参考資料》平成28年度の取組	
・自治体版ハンズオン支援事業	5
・地域づくりネットワーク交流会	16
・組織活性化研修	17

### ～地域づくりハンズオン支援事業～

東北の被災地では、震災以前から日本全国の地域社会が抱える課題（人口減少、高齢化、産業の縮小等）が、より顕著となっており、復興・創生期間においては、これまでに生まれた先進的な事例を東北の他の地域が取り入れ、「新しい東北」の成果を普及・展開することが重要となってきています。

このような中、先進的な事例を自らの地域の取組に取り入れるためには、単に事例を参考とするだけでなく、「地域内での協力体制」と「地域外とのネットワーク」を構築するノウハウが必要です。

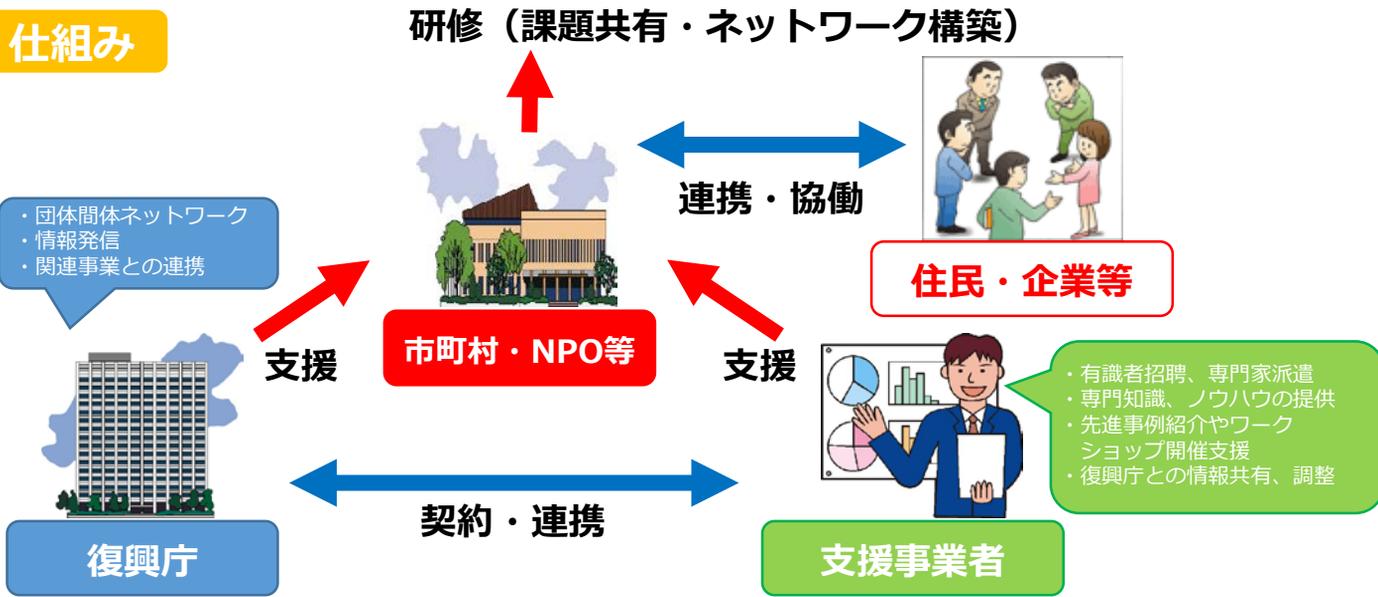
このため、自治体、NPO、その他地域課題の解決に取り組む各種団体等が地域の担い手として新たな取組を実施する上で必要な「地域内での協力体制」や「地域外とのネットワーク」の構築に向け、各種取組やニーズに応じた、きめ細かな支援（ハンズオン支援）を実施します。

また、ハンズオン支援事業と併せ、各団体等の職員のモチベーションの向上、他地域との情報共有・ネットワーク構築を目的とした各種研修を実施します。

※平成28年度までは、自治体のみを対象としてハンズオン支援事業を行っていましたが、平成29年度からは、対象を拡大して実施します。

## 「ハンズオン支援事業」の仕組みと事業概要

### 仕組み



### 事業概要

#### 1. 地域の担い手ハンズオン支援

- 復興庁・支援事業者が伴走型で継続的に支援。
- 年間取組計画に沿い、各団体のニーズに応じたきめ細かな支援を実施。
- 具体的には、ワークショップ開催支援、地域内外のネットワーク構築支援、有識者の招へい、専門家の派遣等を実施。

#### 2. 地域の担い手育成に資する研修

- 取組の促進や効果的な実施を推進するため、地域の担い手研修（交流会型・合宿型）を実施。
- 他地域の取組の共有やネットワーク形成により、地域の担い手のスキルやモチベーションの向上につなげる。

#### 3. 積極的な情報発信

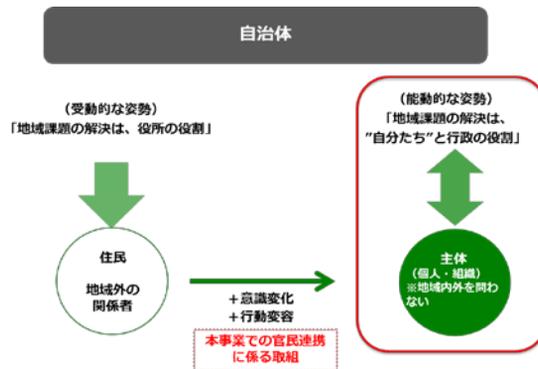
- 取組内容をマスコミ等を通じて積極的に情報発信。
- 各地域の取組をメディアを活用し全国に紹介。他地域の新たな挑戦を喚起。
- 取組内容・成果等を交流会型研修や「新しい東北」交流会で発表。
- 取組のポイントや過程を有識者が評価し、特に成果を挙げた取組を表彰。

## 取組のポイント

### ① 地域内外での連携とネットワーク構築

「地域づくりハンズオン支援事業」では、自治体のみならず、NPOや住民等が地域の「担い手」となり、互いの強みを生かしながら「地域内での協力体制」や「地域外でのネットワーク」を構築し、連携して取組を進めることを重視しています。

ワークショップをはじめとした地域住民等とともに取組を検討する「場」を設け、各団体の事業を地域住民等自らが企画・運営する等により、資金ではなく環境整備・コーディネートを通じて、まちの取組に積極的に関わる「主体（個人・組織）」を「担い手」として育てていきます。



### ② ネットワーク構築の段階に応じたプロセスデザイン

地域内外でのネットワークを構築していくためには、「参加」・「参画」・「協働」など、その段階や地域の状況に応じたプロセスのデザインが重要です。

<工夫の例>

- 【参加の段階】対象者の参加意欲を喚起するよう、ニーズを踏まえた取組をデザイン
- 【参画の段階】地域の関係者の意見を尊重し、「自分たちが主体」という意識を醸成
- 【協働の段階】全ての関係者が主体的に活動できるよう、得意分野に応じた役割分担

### ③ K P I の明確化

地域ごとにオーダーメイドの自由度・柔軟性が高い事業です。したがって、関係者で最終的に「何を成果とするか」を体系的に整理して共通認識を持つておくことが重要です。

### ④ 取組の位置づけと推進体制

「新たな取組」に挑戦するもので、取組の難易度は高いといえます。したがって、その取組が組織内（特に自治体）で重要事業として位置づけられ、直接の担当者のみならず責任者や関係職員など、組織として取組を進めるための理解を得て、人員を確保しておく必要があります。

## 「ハンズオン支援事業」の年間スケジュール

	ハンズオン支援	各種研修
4月	エントリー募集・決定	
5月	年間取組計画策定・支援開始	
6月		
7月		<b>交流会型研修（1回目）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組内容発表（スタートアップ）</li> <li>・課題共有</li> <li>・ネットワーク構築</li> </ul>
8月		
9月		<b>合宿型研修（2泊3日）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地内の地域</li> </ul>
10月		
11月		<b>交流会型研修（2回目）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組状況発表（取組のポイント）</li> <li>・有識者による評価</li> <li>・事例共有</li> <li>・ネットワーク構築</li> </ul>
12月		
1月		
2月	<b>成果発表・表彰（「新しい東北」交流会）</b>	
3月		

※スケジュールは変更となる可能性があります。

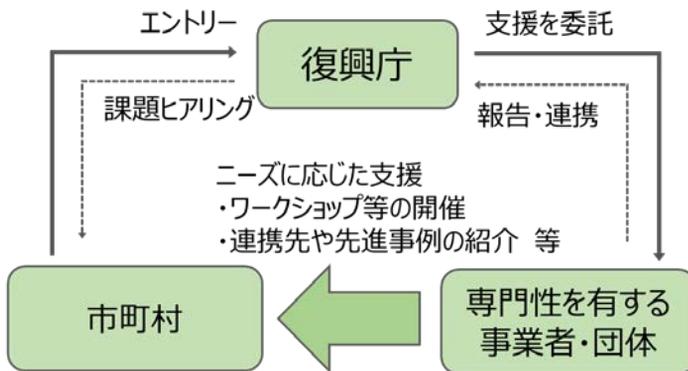
# 《参考資料》平成28年度の取組

## 平成28年度 自治体版ハズオン支援事業（全体概要）

復興庁では、被災自治体が地域課題の解決に向けた新たな取組に挑戦する際に、支援事業者とともに三人四脚でノウハウやアイデア面での支援を行う「自治体版ハズオン支援事業」を平成27年度及び平成28年度に実施しました。

平成28年度は、岩手、宮城、福島各県内の10自治体を対象に、交流人口の拡大や人材育成、営農再開等の取組に対し、地域住民参加型のワークショップ開催、有識者・専門家や連携先等の支援を実施するなど、各地域の実情に応じたきめ細かな支援を行いました。

### 【自治体版ハズオン支援の仕組み】



### <平成28年度の取組>

支援対象自治体	支援事業内容
岩手県山田町	コーディネーターが「エコツーリズム・体験観光の推進」に向けて活躍できる体制・環境づくり
福島県福島市	福島市民家園を活かした交流人口拡大プロジェクト
福島県郡山市	郡山ブランド向上に向けた魅力連携プロジェクト
福島県いわき市	文化創造都市いわきを目指した共創モデル事業
福島県国見町	地域全体での教育“復興を担う人づくり”プロジェクト
福島県檜葉町	学校再開に向けた地域全体での子どもを支える体制づくりに係る取組
福島県葛尾村	美しい農がある風景を再び かつらお農業再生プロジェクト
福島県飯舘村	住民一人ひとりに寄り添う「までいな村」農業再生プロジェクト
福島県川内村	地方創生を目指して「オールかわうち」で取り組む交流増大プロジェクト
宮城県多賀城市*	観光資源を経済効果につなげる人材育成プロジェクト

\* 10月～3月の支援

## 1. 岩手県山田町 －コーディネーターが「エコツーリズム・体験観光の推進」に向けて活躍できる体制・環境づくり－

### 課題

- 山田町では経済の活性化を通じた復興を目指しており、中でも観光事業を本格化するため、昨年度、町役場及び町内事業者が一体となり観光復興ビジョンを策定した。
- もっとも観光事業の活性化においては、町内事業者との連絡調整、町外へのPRなど多様なステークホルダーとの協力が必要となる一方、その中心的な役割を果たす調整役が存在しないことが課題として挙げられていた。

### 取組の目的

①

観光推進  
体制の構築

②

山田町外との  
連携の促進

③

山田町内との  
連携の促進

**観光事業推進の担い手、町内外との連携を促進するための基盤を確立する。**

### 取組の概要

#### ① 観光コーディネーターの確保

- 観光事業推進の主体であり、地域内外のステークホルダーとのハブとなる観光コーディネーターを確保する。

#### ② 山田町外との連携の促進

- 山田町のファン育成や定住促進を目的として、町外からのインターン生受け入れを検討。
- 来年度以降の受け入れを目指し、宿泊施設などの課題を明確化、対応策を検討。

#### ③ 町内事業者との意見交換の場の設立

- 観光事業において町内の意見を吸い上げるため、山田町の観光事業に関する説明会や講演会を実施。
- 今後の定期的な開催を通じて、町内の事業者の巻き込みを狙う。

### 取組のポイント

#### 地域内人材にコーディネーターを依頼！



- 山田町を良く知る地域内の人材から観光コーディネーターを選抜。観光事業の知見が深い人より、山田町に愛着を持つ人が観光事業を進めた方が、山田町の魅力をより伝えることになると考えての人材選定。
- 新任のコーディネーターにはモニターツアーの開催や研修への参加を通じて、観光事業への知見を深めてもらう。

#### 山田町の魅力や課題を明確化！



- 町内事業者への講演会、意見交換を通じて、山田町の魅力を整理。太平洋に面する山田湾の景観やオランダ島（湾内の無人島）など地域の自然資源を評価する声が多く見られた。
- 今後、町の魅力をより具体的に整理し商品開発につなげる必要あり。

#### オール山田町の観光事業を目指す！



- 観光事業への関与は一部であり、特別な人がやることと思われていたところ、観光事業を町内に広げていくべく、町内事業者に対する説明会や観光に関する意見交換会を実施。
- 会の引き続きの開催を通じて、より深いコミットを求めていく。

### 取組の主な成果

- 町内の人材に目を向けることによって、観光コーディネーターを確保。2016年度12月より、**観光コーディネーター2名体制を構築**。
- また、**町内の観光事業者向け説明会を複数回開催し、観光事業を町内に周知**。観光事業の推進体制をコーディネーターから町全体へ広がる第一歩となった。
- 町外との連携を活性化させるため、**インターン生の受け入れに向けて、町外のNPO法人との協議・検討を実施**。来年度以降のインターン事業実施に向けて検討を進める。

#### 山田町担当者の所感

個々の活動を束ねるコーディネート組織の立ち上げにより、町全体が一体となって観光を推進する意識が醸成されつつあると感じている。今後、観光事業者だけでなく各産業の担い手や一般の町民が広く連携し、観光に関わる仕組みづくりをさらに進めていくことが必要と考えている。

## 2. 福島県福島市－福島市民家園を活かした交流人口拡大プロジェクト－

### 課題

- 文化財の保存・公開施設である福島市民家園は、有志の市民ボランティアにより三十数年の長い間維持・運営されてきた一方で、福島市民や周辺自治体住民からの認知度が低く、住民による主体的な活用がなかなか進んでいなかった。
- また、観光資源としての民家園活用については、これまで観光部署や地元の観光関連事業者との接点が乏しく、その活用も進んでいない状態であった。

### 取組の目的

① 民家園に携わる持続可能な市民とのネットワークの構築・強化

② 市民主体の民家園活用の促進

市の施設を1つの素材として多様な市民のネットワークを構築

### 取組の概要

#### ① 市民による市民のための活用

- 様々な属性の市民をメンバーとした活用推進協議会を立ち上げ、年間通して本プロジェクトの検討を実施
- 市民主体で民家園を活用した事業を年5回実施するとともに、市民主体でプロモーションやグッズ制作を実施

#### ② 観光面での連携強化

- 活用推進協議会メンバーとして地元の観光関連事業者にも参加してもらい、ネットワークを構築
- 観光部署等と連携し、モデルツアー等での民家園の活用や観光事業者への売り込みを実施



### 取組のポイント

#### 多様な市民が各々の強みを活かして連携！



- 民家園の活用やPR等を市民主体で検討する場として、活用推進協議会を立ち上げ。
- 協議会のメンバーは、民家園ボランティア、観光関連業者、デザイナー、学者、学生等多様な属性の市民で構成され、メンバーそれぞれの強みをいかして企画や運営を実施。
- これにより、地域内の横の繋がりを強化するとともに、それぞれの強みをいかした課題解決を図るコレクティブ・インパクトを実現。

#### 負荷が集中しないようにチームわけ！



- 活用推進協議会のメンバーは本業が多忙であるため、負荷がかかり過ぎずに「主体的」に活動できるよう、メンバーの得意分野に応じて取組内容ごとにチームわけを実施。
- 各チームの取組状況については、1か月～2か月に1回全員で集まって進捗報告・意見交換を実施する場を設定。
- このように、市民と協働して取組を実施する場合は、市民にとっては「仕事」ではない以上、各市民のニーズを把握し、市民ごとに関わり方の度合いを丁寧にデザインすることが重要。

### 取組の主な成果

- 行政と市民、市民同士のネットワークができ、多様な属性の市民が活発に意見を出し合って民家園の活用を推進する市民主体の持続可能な体制を構築。**
- この「市民の主体性」や「市民のネットワーク」は、民家園のみならず、今後の福島市の様々な取組において派生・波及させていくことが可能。
- 活用推進協議会メンバー以外でも**民家園を活用した事業やイベントに運営側として携わる市民の輪が広がった**（※当初目標：事業の運営に関わる市民50名。実績：事業の運営に関わった市民約110名）。



#### 福島市担当者の所感

協議会のメンバー・市民と「楽しむ」ことを念頭に置きながら事業を進めた。発信・活用事業の検討・運営を通して、メンバー自身にも民家園へのより深い愛着が生まれたと共に、事業の成功体験を積むことで、徐々に受け入れ態勢が整えられたと感じる。次年度以降は、取り組みの継続・自走に向け主体性の醸成も意識しながら事業を進めていきたい。

### 3. 福島県郡山市 – 郡山ブランド向上に向けた魅力連携プロジェクト –

#### 課題

- 郡山ブランド向上を図る上で、「郡山の魅力が披露できる場」と「郡山ブランド向上に資する新規産品」が不足していた。
- また、“食”を切り口とした郡山ブランド向上施策は各種あるものの、郡山市が目指すべき“食”に関するブランドイメージがないため、各施策の関連性がみえなかった。

#### 取組の目的

- ① 魅力ある場づくり
- ② 売れる六次化商品づくり
- ③ “食”ブランドのイメージづくり
- ④ 持続性のある検討組織づくり

“食”に関する郡山の魅力を結集した六次化商品づくりと魅力ある場づくり

#### 取組の概要

- ① 「魅力ある場」として田村町の感謝祭を計画・実現
  - 仁井田本家の感謝祭を起点として、周辺農家、タクシー会社などと連携し、田村町全体の感謝祭を計画（17年4月開催予定）
  - 全4回のワークショップを通じ、田村町のステーキホルダーのネットワークを構築
- ② 「売れる六次化商品」としてキャベツ餅の商品化計画策定
  - 六次化コンサルタントや大学教授らを招聘し、全5回のワークショップを開催し、キャベツ餅を販売するおうせ茶屋のビジョンやミッションを策定
  - 新たな六次化商品「冷凍キャベツ餅スティック」の構想化



#### 取組のポイント

##### 地域の関係者自らが六次化を考える！



ワークショップの様子

- 六次化の専門家を招へいして大規模ワークショップを実施。これにより、これまで関わりのなかった合計約100名の多様な年齢・属性の地域関係者が郡山の六次化について考える場が実現。
- 生産者、消費者などの地域関係者が自分ごととして六次化を考え、単なるアイデアで終わらせないことが重要。

##### 一過性の取組に終わらせない！



- 一過性の取組に終わらせないよう、地域関係者をどんどん巻き込んで、それぞれがメリットを享受できるビジネスモデル（お金が循環するモデル）に仕立てることで持続性を担保した。
- 地域関係者に無理強いをしないことが重要。

##### 各取組を連動させ相乗効果をもたせる！



- 「地元愛を育む“食”づくり」というテーマ性を全ての取組で持たし、各取組を通じて地域住民が地元愛を育むことができる設計とした。
- 加えて、各取組の参加者を相互に連携させることでノウハウを共有し、相乗効果を発揮できる設計となるよう心がけた。

#### 取組の主な成果

- 仁井田本家の感謝祭を起点とした田村町全体の感謝祭の計画策定及びその実現（17年4月に開催）。
- おうせ茶屋における新たな六次化商品「冷凍キャベツ餅スティック」の開発化。
- 「地元愛を育む“食”づくり」という郡山の食に関するブランドイメージを構築。
- 持続性のある検討組織として「庁内プロジェクト会議」の発足。



郡山農業賞・農業奨励賞授与式の様子

##### 郡山市担当者の所感

- 「地元愛を育む」というテーマ設定により、参加者の意思統一が図られ、プロジェクトの進捗度が増した。
- ビジネスモデル構築による持続可能な地域づくりを考えることによって、地域と行政の適切な連携手法を学ぶことができた。

## 4. 福島県いわき市 – 文化創造都市いわきを目指した共創モデル事業 –

## 課題

- ・ 震災を契機に中山間地域のコミュニティ希薄化が先鋭化し、伝統文化が失われつつあったが実際にどの地域でどのような課題があるかを把握できていなかった。
- ・ いわき市で活躍するアーティストの存在と活動内容が把握できておらず、これまでいわき市における“文化・アート”を起点とした施策はアーティストの声を反映していたものではなく、役所側の一方的な施策に留まっていた。

## 取組の目的

- ① 中山間地域の活性化
- ② 市政への当事者意見の反映
- ③ 文化創造都市の構想化
- ④ 持続性のある検討組織づくり

## 中山間地域の活性化と文化創造都市実現に向けた官民ネットワークづくり

## 取組の概要

- ① 「地縁×志縁」による中山間地域の活性化
  - ・ 田人地区において田人地区全体の大規模な盆踊りを開催する計画を策定
  - ・ 「おでかけハマコン」の参加を通じ、田人地区住民、地区外の若手アーティストとの接点を持ち、構想化を実施
- ② 文化創造都市実現に向けた官民ネットワークづくり
  - ・ 実際にいわき市内で活躍するアーティストへヒアリングし、アーティストの声を聞きながらネットワークを構築
  - ・ 「文化まちづくり会議」と称したいわき市長とアーティストが直接対話できる場の実現



## 取組のポイント

## アイデアを募って地域を活性化！



おでかけハマコンの様子

- ・ 「おでかけハマコン」にて田人地区の活性化施策のアイデアを募り、老若男女、中山間地域内・外の多くの人の意見を聞いて解決策を検討した。これにより、田人地区の住民も納得する具体的な施策を見出すことができた。
- ・ 単なるアイデア出しに終わらないよう、アイデアを実現させるために必要な事項もあわせて整理することが重要。

## アーティストの思いをまちづくりに！



いわき和紙

- ・ 文化創造都市実現に向けて、役所だけが一方的に進めるのではなく、取組の主体者となるアーティストに会って話（思い）を聞くことで本音を聞くことを実施。
- ・ これにより市内で活躍するアーティストと役所のネットワークが構築でき、市長とアーティスト、クリエイターが実際に対話できる場として「文化まちづくり会議」を実現。
- ・ 今後、アーティストと市が「共に取組を進めるパートナー」としてともにいわきの文化まちづくりを進めていく素地を構築できた。

## 取組の主な成果

- 次年度田人地区全体をあげた盆踊りの開催に向けた計画の策定（17年9月に開催予定）
- いわきで活躍するアーティストとのネットワークの構築
- 市長とアーティストが対話する場としての「文化まちづくり会議」の実現



## いわき市担当者の所感

課題に対するアプローチ法をみつけられず、あれこれと地域の方、クリエイターの方のお話を伺うことからスタートしたこの事業。「文化まちづくり会議」の開催に漕ぎつけたが、このネットワークをスタートとし、文化芸術のもつ領域横断的な力で地域と向いあっていきたい。

## 5. 福島県国見町 – 地域全体での教育“復興を担う人づくり”プロジェクト –

### 課題

- ・ 国見町には高校も大学も存在しないことから、中学校を卒業すると地域の若者同士での交流の機会がなく、若者同士の繋がりが希薄化していた。
- ・ また、若者と自治体・地域住民とが交流できる「場」がなく、交流を通じて若者が地域を知り愛着を育むとともに、地域として中学校卒業後の若者の学びの場を整える必要があった。

### 取組の目的

- ① 若者の町への愛着を醸成
- ② 若者同士の交流促進
- ③ 若者と地域の繋がりを創出
- ④ 若者の思考力や判断力の育成

**未来の国見町を担う高校生・大学生を“楽しみながら”地域ぐるみで育成**

### 取組の概要

- ① 国見町出身の高校生・大学生とのネットワーク構築
  - ・ 取組を通じて、国見町出身の若者と町役場とのネットワークを構築
  - ・ 中心となって企画側として取り組む「学生コアメンバー会議」を定期的開催（学生同士のネットワークを構築）
- ② 「若者が集い共に学ぶ場」の開催
  - ・ アクティブラーニング専門家も招へいし、年3回国見カスタムラボ（若者が集い共に学ぶ場）を開催
  - ・ 国見カスタムラボでは、若者に町のことを楽しみながら知ってもらう取組と、自分たちが学校では学べない本当は学びたいことを考えるワークショップを実施



### 取組のポイント

#### 地域の関係者が連携して企画！



地域の謎解き  
廃校脱出ゲームの様子

- ・ 対象者である若者の意見を取り入れ、若者が「楽しい」と思うゲーム要素を取り入れた企画を実施。これにより、これまで関わりのなかった合計約100名の多様な年齢・属性の若者が国見カスタムラボに参加。
- ・ 対象者の意向と自治体の政策的意図を組み合わせた企画を丁寧にデザインすることが重要。

#### 若者自ら企画・運営を実施！



コアメンバーが  
企画運営

- ・ 対象者の中から主体的に企画側として関わる学生コアメンバーを10名程度募集し、次年度以降も継続的に企画プロセスに関与してもらう体制を構築。
- ・ これにより、取組の持続性を担保するとともに、若者の主体性を育成することが可能。

#### 地域内協力体制と地域外ネットワークを活用！



地元商店街での  
ミッションゲームの様子

- ・ 地域住民を巻き込んだ企画とすることにより、交流を通じて若者が国見町に対する愛着を育むことができる設計とした。
- ・ ノウハウの不足を補填するために大企業のCSR部門と連携することも有効（本企画ではKDDI(株)CSR・環境推進室と連携）。

### 取組の主な成果

- ・ ワークショップで若者が主体的に考えたアイデアを取りまとめ、**次年度に「国見カスタムラボ」として企画を実現。**
- ・ コアメンバー約10名をはじめ、**地域の若者や関係者と自治体とのネットワークを構築。**
- ・ 合計約100名の若者が国見カスタムラボに参加し、**高校生から若手社会人まで若者同士の多世代交流を実現。**



#### 国見町担当者の所感

高校・大学のない当町において、若者たちの新しいまちづくりへの参画により、社会で生きる力を身につけ、ふるさとへの思いを強く持ち続けてほしいとの思いから始まった。若者たちがやりたいこと、学びたいことを自ら企画運営していくことが、若者たちのやる気と自信につながり、次の展開に拡大した。

## 6. 福島県檜葉町 – 学校再開に向けた地域全体での子どもを支える体制づくりに係る取組 –

### 課題

- 平成29年4月の小中学校等の町内での再開にあたり、若年層が町内で生活することへの不安の解消、子育て世代が魅力を感じる教育環境の整備が求められていた。
- 具体的には、生涯学習や地域学習の推進を通じた住民等と子どもたちとの交流、子どもたちの安全・安心な生活のための見守り体制の構築等のあり方について検討を行う必要があった。

### 取組の目的

①

子どもの見守り環境の整備

②

世代間交流を通じた生涯学習環境の再生

③

子どもの地域学習環境の整備

**いきいきした“高齢者ととも地域全体で子どもを支える檜葉町の実現**

### 取組の概要

- ① 生涯学習拠点の設置・大学と協力したイベントの開催
- 生涯学習の拠点として開館する檜葉まなび館を中心に、生涯学習活動の支援を実施
  - 大学との連携による夏休み、冬休み等の長期休暇における学習支援事業等を実施
- ② 交流・見守りのあり方の検討
- 学校再開に関する意向調査の結果を踏まえ、来年度以降に立ち上げる見守り組織のあり方等について検討
  - その結果を、来年度以降の取組の計画案としてとりまとめ



檜葉まなび館

### 取組のポイント

#### 生涯学習拠点の積極的なPR！



- 檜葉南小学校を「檜葉まなび館」としてオープンさせ、生涯学習活動の拠点として積極的にPRすることにより、住民の活動を推進。
- 工芸、舞踊、各種スポーツ等様々な分野での生涯学習活動のサークルが立ち上がり、多くの住民が積極的に参画するようになった

#### 大学との連携体制を構築！



- 福島大学や立命館大学との連携により、夏休み及び冬休みに子どもの学習支援に関するイベントを実施し、多くの子どもが参加。
- 大学との連携関係が構築でき、今後の取組においても協力が可能となった。

出典：檜葉町webサイト

#### 住民・団体による意見交換会の開催！



- 今後の交流・見守りのあり方を検討するため、キーパーソンとなる住民、関係団体、企業等が参加する意見交換会を開催。
- 意見交換会参加者が中心となり、町とともに今後の交流・見守り活動を展開し、人的資源の不足等の課題の解決を図ることが期待される。

出典：檜葉町webサイト

### 取組の主な成果

- 生涯学習活動の中核となる場の整備とあわせ、福島大学や立命館大学等の地域学習に協力する団体との関係の構築を通して、**交流・見守りを実施する基盤が一定程度整った。**
- 来年度の学校再開に向け、**生涯学習を軸とした交流に取り組みながら、地域における見守り体制を構築していく計画案を策定した。**
- 今後はこれらの資源や計画を活用し、具体的な交流・見守りに取り組む。

#### 檜葉町担当者の所感

- 来年度の小・中学校の再開にあたって、今後の見守り・交流について官民を超えて考える契機となった。
- 先行事例等の紹介を受けたことで、今後の活動内容の具体的なイメージをメンバー間で共有することができた。

## 7. 福島県葛尾村 – 美しい農がある風景を再び かつらお農業再生プロジェクト –

### 課題

- 全村避難中の葛尾村では、平成28年度内に村内の避難指示が解除される方針が示されており、村内の基幹産業である農業の再開が急務となっていた。
- 始めから面的再開を目指すことは困難であり、まずは、農業を営む意向のある個別の農業者らに対して支援を行うことで、村内での農業再生に向けた取組を加速する必要があった。

### 取組の目的

①

生産者（注）への支援と取組の加速化

②

将来的な農産物の販売先としての加工団体への支援と取組の加速化

個別の点の取組支援による、基幹産業である農業の再生加速化

### 取組の概要

#### ① 意欲的な生産者の把握と支援策の検討

- 村内で営農再開意向のある意欲的な生産者を把握し、個々が抱える課題を整理。
- 課題の解決策を、自治体・福島相双復興官民合同チーム・支援事業者で検討。

#### ② 意欲的な加工団体の意向把握と個別支援の実施

- 加工団体を1件1件訪問し、再開の意向と自治体への要望を把握。
- また、村内での加工品製造の取組の加速化のために、部会組織を立上げることが加工団体に対し提案。
- 支援要望については可能なものから順次実施。



葛尾村園芸サロンの様子



村では、自治体版ハズオン支援事業のほか、福島県相双農林事務所 双葉農業普及所やJA福島さくらと協力し、葛尾村園芸サロンと呼ばれる勉強会を定期的に行い、村内の農業再開の機運を高める取組を実施。

（注）農業組織経営体のことを指す。

### 取組のポイント

#### 連携により支援を迅速かつ効果的に！

- 自治体・官民合同チーム・支援事業者が集まる場を複数回設定。
- また、県普及所が実施する葛尾村園芸サロンと本事業の連携を検討。次年度以降、加工団体が必要とする原料品目の栽培を、サロンを通じて農業者に提案していくこととした。
- 複数の主体からの支援は、支援される側に負担をかける場合もあるため、このように、支援を実施する側が、互いに積極的に連携していくことが重要。



連携のため本事業において生産者と加工団体の個々の課題を整理

#### 共に取組を進めるパートナーを目指して！

- 自治体と支援事業者で、再開意向のある加工団体を1件ずつ訪問。ただ意見交換して終わるのではなく、次に、加工団体と自治体がそれぞれがどのようなアクションを起こす必要があるかを確認。
- このように、お互いに取組の加速化のためのアクションを行っていくことで、自治体と地域住民が、「何かをしてもらう」「何かをしてあげる」という関係から、「共に取組を進めるパートナー」という関係へと発展していける可能性がある。



村内において活動を再開した加工団体の様子自治体が記録

### 取組の主な成果

- 生産者の個々の課題を整理し、自治体・官民合同チーム・支援事業者で協議したことで、**生産者への支援方針が決定**。
- 部会の立上げに向けた頭だしを実施。**次年度以降の部会のスムーズな立上げに向けた下準備が完了**。ただし、実際の立上げに向けては、加工団体との更なる詳細な調整が必要。
- 支援を実施する関係者の間で、それぞれの役割を明確に認識することで、**迅速かつ効果的に支援可能な体制を構築**。

#### 葛尾村担当者の所感

- 年度当初は、ハズオン支援事業をどのように活用するのが役場内の調整が上手いかわず、なかなか取組を進めることができなかった。
- 年度後半になって、ハズオン支援事業を活用し、支援事業者と一緒に加工団体へのヒアリング等を実施できたことより、今後の意向確認や、次年度以降の加工団体での部会設立への取り組みにつながった。

## 8. 福島県飯舘村 – 住民一人ひとりに寄り添う「まていな村」農業再生プロジェクト –

### 課題

- 飯舘村においては、震災後、避難指示が出され、農業者を含めて村民が村外に避難。平成29年3月末に一部地域を除き避難指示が解除され、帰村が始まることとなった。
- それに先立って、村が農業再生に向けた道すじを示し、農業者の村内での営農再開に向けた機運を高めることが課題となっていた。

### 取組の目的

① 村の農業再生に向けた方向性の提示

② 未来の農業の担い手づくり

③ 営農再開後の販路確保の土台づくり

**担い手や販路確保の不安を解消しながら、村の農業再生の道すじを示す**

### 取組の概要

- ① 農業者の想いを踏まえた農業再生の方向性の検討
- 農業者や関係機関、有識者による「営農再開検討会議」で、村の農業再生の方向性を検討し、ビジョンにとりまとめ
  - 農業者の想いに沿ったビジョンのとりにまとめに向けて、農業者等へのヒアリングを実施
- ② 村の子どもたちが農業に触れる場づくりと、販路確保に向けた企業者との連携
- 子どもたちに農業体験（畜産、花の栽培の体験）の機会を提供
  - 東京で青果販売店を経営する企業と村・農業者をマッチング、営農再開後の販路確保に向けて交流・意見交換



子どもたちの農業体験の様子

### 取組のポイント

#### 農業への想いを共有し不安を取り除くビジョン作成！

- 意欲的に村内での営農再開に取り組む農業者や、農地の保全・管理に取り組む組合の代表者等、約20名にヒアリング。
- 「村の農地を守りたい」「次世代に農業をつなぎたい」という農業者の熱い想いや取り組みの様子をビジョンで共有。
- また、不安の大きかった放射性物質対策や販路確保については、対応策とともに村が継続的に支援する意志を明記。



#### 農業者・学校・教育委員会と連携して農業体験実現！



- 村の農業再開に強い思いを持つ農業者と、学校・教育委員会の協力を得て、震災後農業とのかかわりが薄れていた子どもたちの農業体験を小学校・中学校で実現。

#### 民間企業の協力のもと販路確保のあり方を検討！



- 東京で八百屋「旬八青果店」を運営する㈱アグリゲートと、村農政課係・農業者をマッチングし、飯舘村での意見交換、東京での店舗視察・意見交換を実施。
- 今後の販路確保に向けて、民間事業者のニーズや村の農産物に対する見解、取引に向けた可能性などを議論。

### 取組の主な成果

- 村の農業再生への道すじを示して、**営農再開を迷っている農業者が一歩前へ進むことを後押し。**
- 未来の農業の担い手である**子どもたちと農業とのかかわりを築く**とともに、**次年度以降も農業体験を継続**する体制を整備。
- 民間事業者と村・農業者の三者が、来年度以降も継続的に交流・連携し、販路確保に向けて検討していく体制を整備。**
- 農業者の大きな不安である**販路確保に外部の主体とともに取り組んでいくモデルを構築。**

#### 飯舘村担当者の所感

- 平成29年3月の避難指示解除に向けて、農業者の意見を最大限取り入れた営農再開ビジョンをとりにまとめることができた。
- 福島県産農産物のイメージについて、「旬八青果店」を運営している経営者や販売者との意見の場を設けていただいたことで、「いいものが作れば売れる」との手ごたえを感じ、活発かつ前向きな議論ができた。

## 9. 福島県川内村 – 地方創生を目指して「オールかわうち」で取り組む交流増大プロジェクト–

### 課題

- 全村避難を経験した川内村では、急激な人口減少・少子高齢化が先取りされた状態となり、村の存立のため、定住人口も見据えた交流人口増加が必要となっていた。
- 一方で、多くの取組を複数の関係者が実施するようになってきたため、適切な役割分担の下、各主体が連携する体制を再構築する必要があった。その上で、専門的分野には必要な外部支援をも取り入れつつ、各取組を加速させる必要があった。

### 取組の目的

① 連携体制の構築

② 交流増大の各種取組支援（必要な外部支援の投入）

ア. 地域の魅力向上（景観専門家の投入）      イ. 村外応援団の形成（ネットワーク作り）      (+更なるビジョン策定（議論の場への参画））

**連携の場づくりと、主要取組の個別支援を同時実施し、効果を加速させる**

### 取組の概要

#### ① 交流増大に関する連携検討会の立ち上げ

- 策定済の「観光振興指針」を活用。
- 官民メンバー協働による「観光指針に沿った統一的施策の実施に関する検討委」立ち上げを支援。

#### ② 交流増大の各種取組支援（必要な外部支援の投入）

##### ア 景観形成方針の検討

- 交流も見据えて中心部の地区で検討。
- 外部専門家として、九州大学准教授(長崎市景観専門監兼任)を本事業により招致。

##### イ 「ふる里かわうち会」の立ち上げ支援

- 会員募集への助言のほか、設立総会当日の運営もサポート。
- 自走化を見据え、先行事例も調査。

##### （『かわうちかえる会議』への参画）

- 秋に始まった、住民参画の将来ビジョンの議論の場に、要請に応じ有識者アドバイザーとして参画。

### 取組のポイント

#### 官民の関係者が連携して課題を検討！



(参考)BON DANCE開催

- 体制構築後、例えば実施主体が異なるイベントの狙いと課題も、共有されるようになり、個別課題の解決に向け、他取組との連携や知見の提供等が相互に行われるようになった。
- 議論の「事務局」として機能する主体を見出した上で、開始前後の支援が有効となった。

#### 外部目線から部局間連携・協働を促進！



ふる里かわうち会設立

- 「ふる里かわうち会」立ち上げに際し、別イベント(マラソン大会)との相乗効果を見込み担当部門間の連携が提言され、前者の会員数増加に効果があった。
- 外部目線からの、行政部門の所掌を超えた提言によって、組織間連携が促進された。

#### 適任な外部専門家をコーディネート！



専門家との現地踏査

- 景観分野の専門家招聘に際し、人選に加え、専門家への事前の情報提供や訪村時のアウトプット様式設定等を、積極的に行った。
- 小規模自治体として専門家活用機会が少ない弱みを補うため、首長や担当部局間の協働も段取りし、継続検討につながる結果となった。

### 取組の主な成果

- 交流増大に向けた連携検討会を計4回開催し、**各取組の課題が共同検討されるなど自走化に向けた体制を構築**。
- 村の出身者やファン400人(想定の4倍)以上の入会により「ふる里かわうち会」を設立し、**村外在住者に対する情報提供や交流が実現**。
- **有識者との連携により景観形成構想を検討**し、次年度においても検討を継続。



専門家による景観形成方針の叩き台の説明

#### 川内村担当者の所感

- 先行事例に関する豊富な知見に基づいた、適切なアドバイスが受けられた。
- 特に、小規模自治体にとっては、外部専門家の活用支援が有益であった。

## 10. 宮城県多賀城市 – 観光資源を経済効果につなげる人材育成プロジェクト –

## 課題

- 多賀城市は、ベッドタウンであり人口も増加していることから、これまで観光振興策を重点的には行っていなかったが、被災した商店の復興や活力の回復の観点から、経済効果に繋げる観光振興策に本腰を入れて取り組む必要があった。
- そのため、自治体・市民・事業者間でのネットワークを構築し、地域内の多様なプレイヤーが連携して受入体制を整備する必要があった。

## 取組の目的

① 観光に対する自治体・市民・事業者の意識醸成

② 自治体・市民・事業者間でのネットワーク構築

多様なプレイヤーが連携した経済効果に繋がる観光振興・人材育成

## 取組の概要

- ① 自治体・市民・事業者の意識醸成及び人材育成
- 観光に関連する様々な属性の市民・事業者をメンバーとし、経済効果に繋げる体験プログラムをメンバーが自らが検討する継続的な「場」を設定。
  - 先進地訪問により多賀城市の観光施策に必要な考えを整理。
- ② 自治体・市民・事業者間でのネットワーク構築
- 様々な属性の市民・事業者が一同に会する「場」を設定するとともに、観光に関連する地域のキーパーソンと定期的に個別に意見交換・意向把握



## 取組のポイント

## キーパーソンが集い、横の繋がりを構築！

- 自治体や観光協会のみならず、今後の観光振興でキーパーソンとなる飲食店、製造業、農業者、NPO等、地域の多様な属性の市民・事業者が一同に会する検討の場を設定。
- 一般的な「会議」のように堅苦しい形式での会は行わず、参加者全員が「楽しく」かつ「真剣に」意見を率直に出し合えるようなワークショップ形式の会をデザイン。これにより、信頼関係の伴った横の繋がりを構築。



## 自らが実施したいプロジェクトを検討！

- 行政からの押し付けや行政が決めたことを実施するのではなく、地域のキーパーソン自らが多賀城市の魅力を見える化し自分たちで取組内容を検討する「場」を設計。
- 自らが実施したいプロジェクトを具体化すると同時に、観光商品として売れるよう外部から実務家も招聘して実現可能なプロジェクトを検討。
- 「売れる」かつ「やりたい」商品を検討することにより、プレイヤーが主体性を持つようになることが重要。



## 取組の主な成果

- 次年度以降の取組も引き続き自治体と地域の多様な属性の市民・事業者が連携して進めていくことが確定し、**地域をあげて観光振興に関する取組を進めていくための土台を築くことができた。**
- 研修のアンケート結果では、「観光振興についての理解が深まった」と回答した参加者が約9割であった等、**観光に関する意識が徐々に醸成され、次年度以降に連携体制を強化する下地ができた。**



## 多賀城市担当者の所感

本事業が始まるまでの会議は、どちらかというと堅苦しく、意見の聴取のような感じでしたが、ワークショップ形式で実施したことにより、横の連携が構築でき、今後、より発展的に進んでいくのではないかと感じた。

## 【地域づくりネットワーク】

「新しい東北」のより一層の推進に向けて、被災地自治体の中で、官民連携の体制整備や課題解決に向けた具体的な取組に関するノウハウを共有するとともに、自治体間のネットワークを構築するため、平成27年2月に、「新しい東北」官民連携推進協議会の下に、被災地自治体をメンバーとする「地域づくりネットワーク」を設置。平成28年度は、地域づくりネットワーク交流会を2回開催。

## 第1回地域づくりネットワーク交流会（2016.8.3・仙台市）

参加者：自治体職員等 34名

平成28年は「東北観光復興元年」として位置付けられていることから、被災地における観光分野の取組などをご紹介いただき、参加者同士で共有するとともに、意見交換を行いました。

## 【プログラム概要】

## 1. 基調講演 ～「東北の復興に向け自治体と旅行会社ができること」～

講師：(株) JTBコーポレートセールス 霞が関第一事業部営業一課 課長 大谷聡氏

## 2. 民間企業における取組事例紹介

## 講演①「会津地域経済の活性化を目指す取組」

講師：会津商工信用組合 本店営業部 副長 宮川誠氏

## 講演②「暮らしに根ざした現地着地型の旅行会社としての取組」

講師：合同会社西谷 たびすけ 代表 西谷雷佐氏

## 講演③「欧州旅行代理店とのネットワークを生かした取組」

講師：(株) ミキ・ツーリスト 団体営業部 東日本3課 シニアセールス 服部貴氏

## 3. 意見交換会

## 4. 自治体版ハンスオン支援事業取組発表

## 第2回地域づくりネットワーク交流会（2016.10.28・仙台市）

参加者：自治体職員等 25名

震災からの復興・創生に向けた取組を推進するためには、地域コミュニティの形成により住民同士の繋がりを取り戻し、地域づくりの担い手を増やすことが必要不可欠であることから、これまでに経験した震災からの復興の過程における地域コミュニティ形成の事例から現状と課題を共有するとともに、参加者同士による議論・意見交換を行いました。

## 【プログラム概要】

## 1. 基調講演

## 講演①「復興公営住宅におけるコミュニティづくりー何が大事なのか」

講師：公益財団法人トヨタ財団 チーフプログラムオフィサー 本多史朗氏

## 講演②「女性が示す被災地復興の道～神戸から東北へ～」

講師：認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸 事務局長 飛田敦子氏

## 講演③「地域の「多様な担い手」づくりとコミュニティ形成」

講師：公益社団法人中越防災安全推進機構ムラビト・デザインセンター

にいがたイナカレッジ チーフコーディネーター 金子知也氏

## 2. ワークショップ・グループ発表

ファシリテーター：みやぎ連携復興センター チーフプログラムコーディネーター 中沢峻氏

## 組織活性化研修とは

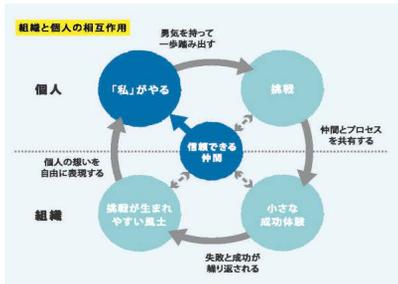
地域における復興・創生に向けた新しい取組や、官民連携の体制づくりを中長期的に推進させるため、復興課題に取り組む被災自治体職員を対象に「組織活性化研修」を平成27年度より実施。

### 目指す姿

#### 個人の想いから生まれる、挑戦の好循環

組織を「挑戦が生まれやすい風土」にするには…

- 挑戦を支え合う仲間がいる！
- 勇気を持って一歩を踏み出す
- 小さな成功を称える！
- 挑戦の結果の失敗を許容する！



### 目的

#### 仲間とともに挑戦の一歩を踏み出す

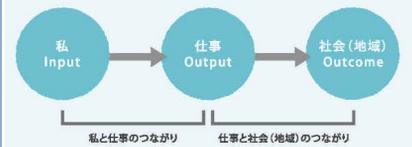
- 様々な地域から集まった参加者が「仲間」となる
  - ・事前研修でお互いの日常の悩みを他の参加者と共有
  - ・視察目的でなく、地域活性化の先進地の挑戦事例を追体験（H27は島根県海士町、H28は熊本県水俣市での合宿型研修）
- ひとりひとりが新たな挑戦の第一歩を踏み出し、互いに研鑽し合う
  - ・日頃の問題意識を明確化し、挑戦を見出す
  - ・各自の職場で新たな一歩を踏み出し、仲間たちで互いの挑戦を称え、支え合い、さらなる挑戦を生む

### アプローチ

#### 挑戦を生み出す手法「マイプロジェクト」

「私」「仕事」「地域」の関係を確認し、繋がりを再構築

- 大切にしたい「私」を捉え直す
- 私自身が心から望む「地域」の姿を明確にする
- 「私」と「地域」を繋ぐ手段としての「仕事」を見出す
- 「私」「仕事」「地域」を仲間と共有し、互いの挑戦を支え合う



※「マイプロジェクト」：それぞれの想いを仲間と共有し、お互いを支え合いながら挑戦への一歩を踏み出すための課題解決手法（ワークショップ）

## 島根県海士町

- 時期：平成27年9月1日～4日
- 参加者：17名

地方創生への「挑戦事例」として成果を生み出しつつある海士町を担う現役・次世代リーダーと触れ合うことで、自らの地域で新たな挑戦を生み出すことのできる実践者になるとともに、継続的な組織活性化の担い手となることを目的に実施。



## 熊本県水俣市

- 時期：平成28年8月29日～9月1日
- 参加者：10名

長年にわたり公害病と向き合ってきた水俣市において、「ちよい直し」や「地元学」手法の導入など、地域再生に向けた具体的手法と地域での仲間づくり、モチベーションのあり方を追体験し、被災地職員が復興に向け自らの地域で新たな挑戦を生み出すことのできる実践者になるとともに、継続的な組織活性化の担い手となることを目的に実施。



## ～組織活性化研修（水俣市）に参加した職員へのインタビュー～

### 一研修に参加しての感想は？

今まで受けてきた研修とは違い、スーツを着て座学で何かを教えてもらう研修ではなく、自分で気づき、考える研修であった。水俣市内の地域の人々との交流を通じて、行政目線の仕事ではなく、「住民がやりたいことをサポートすること」が、行政の役割なのではないかと気づかされた。

### 一研修後のアクションや周囲からのフィードバックの変化はあったか？

地域で毎月開催されているマルシェに毎回足を運び、自ら会場設営を手伝うなど、積極的に生産者との交流を深めた。その結果、個人として信頼されるようになり、多くのネットワークを築くことができ、ハンズオン支援事業の成果にも繋がった。



小林宇志さん  
福島県郡山市  
農林部  
園芸畜産振興課

### 一研修に参加して、どんな心境の変化があったか？

仕事に対する意識が180度変わった。職員という「立場」を利用して、何か1つでもカタチにできたらと思うようになった。市町村からの参加者が多く、仕事が住民に直結しているのが見えるというのが、「羨ましい」とも思い、自分だったら何ができるかを考え始めるきっかけになった。

### 一研修後、周囲からのフィードバックの変化はあったか？

研修が終わった直後には、同僚から「顔つきが変わった」と言われた。徐々にではあるが、自分の色を出せてきていると感じている。自分の役割、職務の立場でのコミュニケーションが、個人対個人として腹を割って話すことができるようになったことで、今まで協働できなかった人達とも協働が出来るようになってきた。



佐野輝幸さん  
福島県庁  
企画調整部  
復興・総合計画課

### 一研修後どのようなアクションを起こしたか？

関連したところでは、地元学を参考に宮城県角田市で地域資源を見つけるまちあるきを実施したり、網地島で連携復興センターのインターン生によるまちあるきを企画することかできた。

### 一研修を通して感じたことは？

行政職員、NPOや中間支援職員が一堂に会するリトリート型研修は、他の事業、団体でも事例がなく、初めての機会だった。運営は大変だと思うが、貴重な機会だと思う。今後は、一つの職場からだけでなくとも、2-3人のチームなどで参加できたら良いと感じる。



中沢峻さん  
(一社) みやぎ  
連携復興センター



水俣市中尾山からの風景

作成：2017.4／復興庁総合政策班  
住所：〒100-0013  
東京都千代田区霞が関3丁目1番1号  
中央合同庁舎4号館6階  
電話：03-6328-0223  
FAX：03-6328-0292